

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第44期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 清水 浩司
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(80)0058
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 清水 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 (大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号) 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	46,637,613	47,840,383	48,331,564	52,471,137	55,448,425
経常利益 (千円)	3,753,072	2,756,986	1,746,023	2,359,542	2,643,164
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,522,706	1,631,335	1,250,361	1,833,832	1,680,226
包括利益 (千円)	2,680,135	879,398	1,315,764	1,801,047	1,136,629
純資産額 (千円)	15,193,221	15,642,535	16,049,220	17,778,087	19,010,639
総資産額 (千円)	43,479,615	46,132,881	49,207,554	53,994,162	58,463,004
1株当たり純資産額 (円)	485.38	501.68	534.26	584.77	614.03
1株当たり当期純利益 (円)	92.94	52.06	41.32	61.05	55.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	92.74	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	33.9	32.6	32.5	32.2
自己資本利益率 (%)	21.9	10.6	7.9	10.9	9.2
株価収益率 (倍)	25.6	12.8	15.6	12.9	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,145,605	3,433,969	2,163,194	3,002,514	1,068,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,738,553	2,493,387	3,248,671	1,493,560	2,219,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,642,424	3,386,495	32,660	38,107	194,097
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,989,214	10,992,884	10,010,484	11,486,169	11,351,960
従業員数 (人)	1,378	1,449	1,580	1,629	1,984
(外、平均臨時雇用者数)	(173)	(144)	(188)	(223)	(205)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2015年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	40,375,205	37,981,163	39,267,541	42,215,007	41,585,196
経常利益 (千円)	3,899,044	1,626,448	1,075,196	2,424,556	1,734,948
当期純利益 (千円)	1,868,504	1,101,708	666,755	1,707,448	1,249,265
資本金 (千円)	4,357,456	4,357,456	4,357,456	4,357,456	4,357,456
発行済株式総数 (株)	16,020,000	32,040,000	32,040,000	32,040,000	32,040,000
純資産額 (千円)	14,209,826	14,867,802	14,632,064	16,039,636	17,382,040
総資産額 (千円)	41,836,068	44,670,659	45,799,893	50,039,012	51,791,454
1株当たり純資産額 (円)	453.95	476.83	487.08	533.88	566.35
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	10.00	12.50	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	68.84	35.16	22.03	56.84	41.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	68.69	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	33.3	31.9	32.1	33.5
自己資本利益率 (%)	17.1	7.6	4.5	11.1	7.5
株価収益率 (倍)	34.5	19.0	29.2	13.9	15.3
配当性向 (%)	29.1	28.4	45.4	22.0	36.5
従業員数 (人)	680	755	783	800	809
(外、平均臨時雇用者数)	(143)	(112)	(146)	(185)	(165)
株主総利回り (%)	196.3	113.2	111.0	136.9	113.5
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,260	1,230	858	1,288	1,239
	3,040				
最低株価 (円)	1,175	383	410	585	628
	928				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

4. 第40期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は、2015年3月13日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、印は株式分割(2015年4月1日、1株2株)による権利落前の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1975年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現株式会社ミマキエンジニアリング）設立
1976年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
1979年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
1981年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
1984年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
1986年 3月	加沢工場操業開始
1986年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
1986年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
1988年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
1989年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
1990年 4月	福岡営業所、広島営業所、仙台営業所、札幌営業所及び金沢営業所を開設
1995年10月	
1994年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
1995年 7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
1999年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
1999年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
2003年 1月	大阪支店にショールームをオープン
2003年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
2004年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立 MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立 さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に開設
2004年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
2005年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
2006年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
2006年 8月	牧家工場に本社機能を移転
2007年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2008年 7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
2009年 1月	ISO14001 認証取得
2009年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
2009年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
2010年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2011年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
2013年 6月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
2013年 7月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
2013年 9月	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDをインド共和国ニューデリーに設立
2013年 9月	四国営業所を香川県高松市に開設
2014年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
2015年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
2015年 5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設
2015年 7月	滋野ショールームを長野県東御市にオープン
2016年 4月	MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIをトルコ共和国イスタンブールに設立
2016年 7月	JPデモセンターを東京都品川区に、TAラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年 8月	IPラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年10月	La Meccanica Costruzione Tessili-S.P.A（現 Mimaki La Meccanica S.p.A）の全株式を取得し子会社化
2017年 2月	Mimaki Lithuania, UABをリトアニア共和国ビリニュスに設立
年月	事項
2017年 6月	Mimaki Bompan Textile S.r.lをイタリア共和国トラダータに設立

年月	事項
2017年10月	北関東営業所を栃木県宇都宮市に開設
2018年10月	アルファードデザイン株式会社を株式交換により子会社化
2018年11月	株式会社楽日を株式交換により子会社化
2018年12月	MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.をタイ王国バンコクに設立
2019年3月	西東京営業所を東京都八王子市に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社24社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、㈱ミマキプレジジョン、㈱グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED、MIMAKI EURASIA DIGITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A.、Mimaki Lithuania, UAB、Mimaki Bompan Textile S.r.l.、アルファードデザイン(株)、㈱アルファシステムズ、㈱アルファテック、㈱砺波製作所、㈱楽日、MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.）、その他4社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計29社により構成され、産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

また、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等の製作に使用される製品を、サイングラフィックス市場向けとして開発・製造・販売しております。環境への配慮、素材の多様化、高付加価値化等、高いレベルのデジタル化が求められる同市場に向けて、環境に優しいインク、様々な用途に対応できるインクジェットプリンタ、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭を正確にカットできるカッティングプロッタ等を提供しております。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

工業製品のほか、一般消費者向けの商品やギフト、ノベルティ、オーダーグッズ等の生産現場等で使用される製品を、インダストリアルプロダクツ市場向けとして開発・製造・販売しております。ユーザーの利便性向上やコスト削減に貢献するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリントできるフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を提供しております。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

裁断・縫製加工前の生地（テキスタイル）や既製服（アパレル）等の布地にプリント可能な製品を、テキスタイル・アパレル市場向けとして開発・製造・販売しております。バリューチェーンの転換を含めたデジタルトランスフォーメーションの進展が想定される中で、消費地・生産地・ブランドオーナーに向けて、インクジェットプリンタを中心に環境への配慮と生産性の高い生産システムを提案しております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただくうえで必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。

(5) その他

上記のいずれの市場にも属さない機種種の製造・販売やプリントサービス等が該当いたします。

[市場別分類略図]

【SG市場向け製品】

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けを示します

代表的製品

<ul style="list-style-type: none"> ■インクジェットプリンタ ・UJV55-320 ・JV150シリーズ ・JV34-260 ・JV400SXシリーズ ・JV400SXVシリーズ ・UCJV300シリーズ ・CJV300シリーズ ■カッティングプロッタ ・CG-FXIIシリーズ ・CG-SRIIIシリーズ ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Raster Link Pro5 SG ・Fine Cut 8 ・Simple POP ■インク ・UV硬化インク ・エコソルベントインク ・ソルベントUVインク ・水性ラテックスインク ・水性昇華インク

【IP市場向け製品】

工業製品の製造現場等で使用されるインダストリアルプロダクツ市場向けを示します

代表的製品

<ul style="list-style-type: none"> ■フラットベッドインクジェットプリンタ ・UJF-6042Mk II ・UJF-7151plus ・JFX200-2513 ・JFX200-2513EX ・UJF-6042 ・UJF-3042FX ■3Dプリンタ ・3DJ-553 ・3DJF-222 ■カッティングプロッタ ・CF22-1225 ・CF25シリーズ ・CFL-605RT ・CF3シリーズ ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Raster Link Pro5 IP ・Fine Cut 8 ・一刀彫 ■インク ・硬質UV硬化インク ・柔軟UV硬化インク
--

【TA市場向け製品】

布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル市場向けを示します

代表的製品

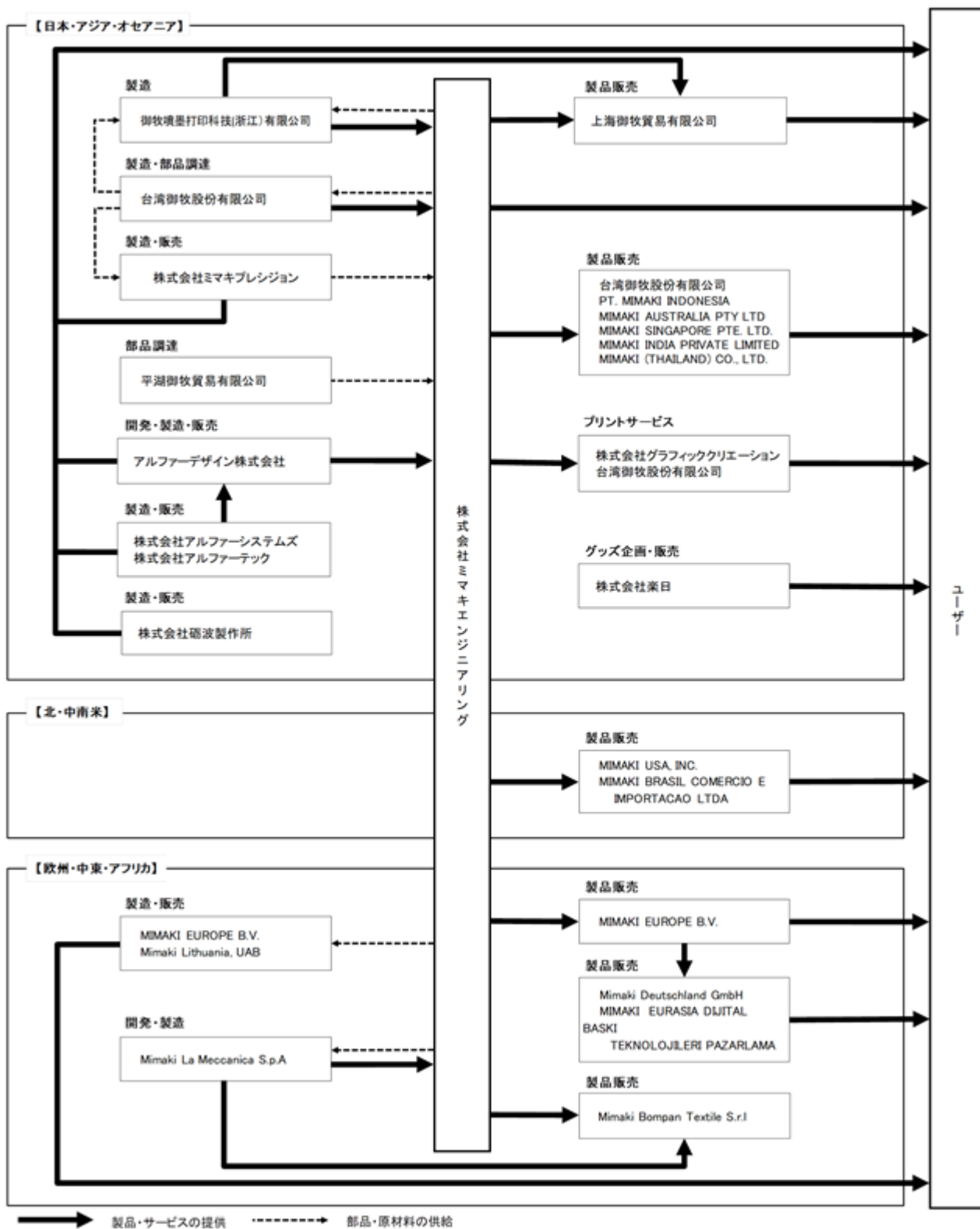
<ul style="list-style-type: none"> ■インクジェットプリンタ ・TS55-1800 ・Tx500P-3200DS ・TS500P-3200 ・TS300P-1800 ・TS500P-1800 ・Tx500-1800B ・Tiger-1800B ・Tx300P-1800B ・TS30-1300 ・Tx300P-1800 ・TS500-1800 ・Tx500-1800DS ・Tiger-1800B ・Tiger-1800B&M II ■カッティングプロッタ ・APC-130 ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Raster Link Pro5 TA ・Tx Link 3 ・Tx Link 4 ■インク ・反応染料インク ・酸性染料インク ・水性昇華インク ・捺染顔料インク
--

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	会 社 名 称	
日本・アジア・ オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. アルファーデザイン(株) (株)アルファーシステムズ (株)アルファータック (株)砺波製作所
	製造会社	当社 (株)ミマキプレシジョン 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司 アルファーデザイン(株) (株)アルファーシステムズ (株)アルファータック (株)砺波製作所
	プリント サービス会社	(株)グラフィッククリエーション
	グッズ企画 販売会社	(株)楽日
北・中南米	販売会社	MIMAKI USA, INC. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
欧州・中東・ アフリカ	販売会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki Deutschland GmbH MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI Mimaki Lithuania, UAB Mimaki Bompan Textile S.r.l
	製造会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki La Meccanica S.p.A Mimaki Lithuania, UAB

(注) (株)アルファーシステムズは、2019年4月に(株)アルファータックを吸収合併しております。

[事業系統図]



(注) 1. 全て連結子会社であります。

2. (株)アルファシステムズは、2019年4月に(株)アルファテックを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北・中南米	100	主に北・中南米地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主に欧州・中東・アフリカ地域における当社グループ製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ミュンヘン市	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主にドイツ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部品調達、当社グループ製品の製造販売、当社グループ製品を利用したプリントサービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	800,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和國 浙江省平湖市	100千 人民元	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司が100%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。主に当社グループ製品の部品調達を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和國 上海市	330,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に中国地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	85,242千 レアル	北・中南米	100	主にブラジル地域における当社グループ製品の販売を行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA (注) 2	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	936億 ルピア	日本・アジア・ オセアニア	100 (0.1)	主にインドネシア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ニューサウ スウェールズ州	2,000千 豪ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にオーストラリア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共 和国	1,487千 米ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にアセアン地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ニューデリー市	220,100千 ルピー	日本・アジア・ オセアニア	100	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を行 っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI (注)2	トルコ共和国イ スタンブール県	19,450千 トルコリラ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 にトルコ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。
Mimaki La Meccanica S.p.A	イタリア共和国 ロンバルディア 州ベルガモ県	517千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の開 発・製造を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Lithuania, UAB (注)2	リトアニア共和 国ピリニユス市	6,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の製 造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Bompan Textile S.r.l	イタリア共和国 ロンバルディア 州ヴァレーゼ県	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	51 (51)	MIMAKI EUROPE B.V.が出資 する当社の連結子会社(孫 会社)であります。主に当 社グループ製品の販売を 行っております。
MIMAKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコ ク	72百万 バーツ	日本・アジア・ オセアニア	100	主にタイ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエー ション	長野県上田市	125,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品を利用 したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
アルファーデザイン(株)	長野県東御市	195,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に半導体自動化装置の (開発)製造販売を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)アルファーステムズ	長野県東御市	60,000	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	アルファーデザイン(株)が 100%出資する当社の連結子 会社(孫会社)でありま す。主にFA各種工場自動化 装置の製造販売を行って おります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルファテック (注)6	山形県米沢市	30,000	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	アルファデザイン(株)が 100%出資する当社の連結子 会社(孫会社)でありま す。主にFA各種工場自動化 装置の製造販売を行って おります。
(株)砺波製作所	富山県砺波市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	アルファデザイン(株)が 100%出資する当社の連結子 会社(孫会社)でありま す。主に産業用部品の製 造・加工を行ってござい ます。 役員の兼任があります。
(株)楽日	東京都渋谷区	3,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主にグッズ企画、デザ イン、販売を行ってござ います。
(持分法適用非連結子会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における 当社グループ製品の販 売を行っております。 役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他3社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,021,456千円
	(2)経常利益	550,392千円
	(3)当期純利益	422,571千円
	(4)純資産額	5,063,054千円
	(5)総資産額	11,318,852千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,986,302千円
	(2)経常利益	136,516千円
	(3)当期純利益	99,084千円
	(4)純資産額	1,824,369千円
	(5)総資産額	4,711,147千円

6. (株)アルファシステムズは、2019年4月に(株)アルファテックを吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	1,572 (186)
北・中南米	197 (3)
欧州・中東・アフリカ	215 (16)
合計	1,984 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 日本・アジア・オセアニアにおける従業員数が著しく増加しておりますのは、アルファーデザイングループと㈱楽日の子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809 (165)	39.4	9.3	6,088,093

セグメントの名称	従業員数(人)
日本・アジア・オセアニア	809 (165)
合計	809 (165)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、経営の基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける製品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、潜在力の大きな市場を開拓して成長を続けることが、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応えることであると考えております。これを踏まえ、中長期的な経営指標として「売上高成長率10%（為替相場の変動要因は除く）」を目標といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、2017年3月期より連結売上高の目標を1000億円とするスローガン「M1000」を掲げ、中長期的に次の重点施策に取り組んでまいります。

技術戦略

独自の技術を活用して、デジタルオンデマンド印刷やマスカスタマイゼーション、IoT（省人化、無人化）等に取り組んでまいります。並行して、設計品質の向上に努めるとともに、ソフトウェア・ファームウェア等の設計標準化を進めてまいります。

営業戦略

地域密着型の販売・保守体制を構築してまいります。国内海外にかかわらず、地域特性に対応した明確かつ具体的な販売戦略の下で高速PDCAを循環させ、ソリューション提案とともに新たな市場の創造に向けた営業活動に取り組んでまいります。

生産戦略

製品供給力とコスト力を実現するため、需要変動に追従できる生産システムと工場別ライン別コストの見える化に取り組んでまいります。

経営基盤の強化

グローバル人材の育成や社内基幹システムの見直しのほか、部門別独立採算の考え方を、海外を含めたグループ全体に浸透させ、課題認識と解決に向けた方向性を全社で共有できる体制を構築してまいります。また、企業の信頼性向上に向けて内部統制や子会社管理の強化にも取り組んでまいります。

(4) 経営環境

当社グループは、現在の産業用インクジェットプリンタやカッティングプロッタ事業を率先して立ち上げ、市場形成に貢献してきたと自負しております。昨今の社会インフラや生活環境においてデジタル化のニーズが高まる中で、産業用インクジェットプリンタやカッティングプロッタの事業は成長機会の大きい状況が続くものと想定しております。

(5) 対処すべき課題

経営管理体制の再構築

当社グループは、カンパニースローガンとして「M1000」を掲げ、年商1000億円の企業を目指しております。そのためには、現有の経営資源をこれまで以上に効率的に運用する必要があります。そこで、従来の5本部（経営企画本部、技術本部、営業本部、生産本部、管理本部）と販売4極（日本、アジア・オセアニア、欧州・中東・アフリカ、北・中南米）に加えて、6つのビジネスユニット/事業部（サイングラフィックス、インダストリアルプロダクツ、テキスタイル・アパレル、ソフトウェア、ファクトリーオートメーション、プリントサービス）を新設いたしました。本件による経営管理体制の再構築を通じて採算の見える化とシナジー効果を実現し、さらなる経営効率の改善に取り組んでまいります。

品質管理体制の強化

開発型企業を標榜する当社グループにとって、製品品質の安定は最重要課題であります。品質管理体制のさらなる強化に向けて、設計・製造・サービスの各部門の課題を明確にして取り組むとともに、より実効性のある組織体制を構築してまいります。現状における各部門の課題は以下のとおりと認識しております。

・設計部門：「設計品質の改善・初期流動期間の短縮に向けての設計評価項目の見直し」であります。

- ・製造部門：「製造品質の改善・製造起因の着荷不良の削減に向けての受入・製造・品質管理体制の見直し」であります。

- ・サービス部門：「顧客満足度の向上・問題の早期解決に向けてのサービスサポート体制の組織化」であります。

また、これらの課題解決に必要な品質情報の収集・検証体制を強化するため、2019年4月より以下の組織変更を行っております。

- ・サービス現場での品質情報を遺漏なく収集するため、グローバルサポート機能を品質統括部から営業本部に移管しております。

- ・市場品質問題を素早く検証して設計評価項目に反映させるため、設計評価部門を技術本部から品質統括部に移管しております。

生産・物流体制の強化

当社グループが、競合他社より優れたコスト競争力を確保するためには、生産・物流体制の効率化が不可欠であります。生産システムについては、発注・受入・組立・出荷・着荷の連動性を高めることで需要変動に対応できる体制を構築してまいります。また、少量多品種生産への切り替え等にも取り組んでまいります。インク等の消耗品についても消費地生産に積極的に取り組むことで、製品リードタイムの短縮と関税等のコスト削減を進める方針であります。物流体制については、4極体制で販売と在庫の管理を細分化し、生産と販売部門が情報を共有できる体制の整備を進めてまいります。さらに、4極の需要動向に応じてタイムリーに製品供給できる体制を構築し、航空輸送に依存しない適正な物流コストを実現してまいります。

研究・開発体制の強化

当社グループは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして、顧客満足度の高い新製品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指しております。そのためには技術者の確保・育成を含め、さらなる研究・開発体制の強化が不可欠となります。具体的には、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化し、設計品質の向上に努めてまいります。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発と量産開発のノウハウを蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

グローバル管理体制の強化

当社グループの海外販売比率は既に70%を超えており、販売拠点や生産拠点をグローバルベースで運営しておりますが、実質的な管理体制は「真のグローバル企業」に遠く及ばないと自覚しております。グローバル管理体制の強化に向けた第一歩として、管理会計のグローバル展開に取り組んでおります。さらには人事制度や基幹システムのグローバル展開を推進してまいります。また、為替リスクの低減に向けた取り組みについても進めてまいります。

地域密着型の販売・保守体制の強化

国内においては、営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローやカスタマーエンジニアによる迅速な保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守体制を構築し、顧客満足度の向上に向けた取り組みを深化させることで、さらに競争力を高めてまいります。海外においても、各国の販売子会社のエンジニアが現地の販売代理店に対して保守トレーニングを行うことで、独自のサービス体制の構築に取り組んでまいります。今後も、地域特性に対応した明確な販売戦略の下で高速PDCAを循環させ、地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。

内部統制・コンプライアンスの強化

企業の社会的責任として、内部統制及びコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティポリシーを確立し、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指して社内教育を行ってまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

社会・環境問題への対応

当社グループは、サステナビリティ対応の一環として、資源循環型の経営・技術に鋭意取り組んでまいります。これまでも独自のインクジェット技術で、社会・環境ニーズ（在庫廃棄の削減、物流コストの削減、版やスクリーンが不要、廃インクや洗浄水の減少等）に貢献するデジタルオンデマンドプリント事業の拡大を推進してまいりました。今後も、デジタルトランスフォーメーション（バリューチェーンを含めて新たな付加価値につながるデジタル化）を的確に捕捉し、さらに深化すると思われる無人化・省人化、高速化・高品質化、無水捺染等の高度な付加価値につながる社会・環境ニーズに、いち早く対応できるよう取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業、その他に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意して各種製品の開発・製造を行っておりますが、品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできない可能性があります。また、製品の不具合対応を設計・開発部門が行った場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コスト競争力について

生産計画について

当社グループは、見込み生産の形態をとり需要予測の変動に追従して生産計画の見直しを行っております。需要予測の変動が正確に生産計画に反映されなかったり、販売実績が需要予測を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品、インク染料等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、調達先が特定メーカーに限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になる可能性があります。

当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は59.5%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループの想定を超えた急激な原材料価格の上昇により、販売価格への転嫁が困難になる可能性があります。これらの場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制の強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。新製品開発が計画どおりに進捗せず、研究開発費が増加した場合や、開発遅延による既存製品の陳腐化等に伴い売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等について

当社グループの主力製品である産業用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化しており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。現時点においては、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は7割以上を占めております。今後においても、先進国・新興国を問わず新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。従いまして、主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等の重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

当社グループは、中国浙江省の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司(以下、浙江御牧)においてインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループとしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいりますが、中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しております。また、2017年3月期以来、インクを中心にEU圏での生産を拡大しており、EU圏においても同様のリスクが存在しております。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国と欧州の製造子会社においてインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、開発型企業及びグローバル企業としての成長を志向しておりますが、製品開発を行う人材、グローバル適応のできる人材の持続的な確保・育成が必須と認識しております。国内での新卒採用活動に加え、中途や外国人の採用活動も積極的に展開して人材の確保に注力しておりますが、開発及びグローバル人材が大きく不足する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末で40.5%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、または規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等の緊急事態について

当社グループは、長野県東御市に本社・研究開発施設・工場を有しており、この地区及び周辺地域に大規模な災害が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限、仕入先からの部材の供給不足等により、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴い、設備投資の先送りや納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、第2四半期まで概ね堅調に推移しましたが、第3四半期以降は中国の景気減速や米国の政策運営をめぐる不透明感など様々なマイナス要因が顕在化し、不安定な状況が続いております。また、国内経済につきましても、深刻化する人手不足に加え、消費税引き上げを控える政治面や円高懸念を抱える市場面において不安材料が内在し、世界経済と同様に楽観できない状況にあります。

このような状況においても、当社グループは着実に事業を拡大しております。市場別売上高では、2017年11月に発売開始したUCJVシリーズが牽引してSG（シングラフィックス）市場向けが大幅に拡大しています。UCJVは、環境に優しいUVインクを搭載しプリントとカットを1台で行うことのできる革新的な製品で、今後もSG市場向けの主力機種として長期にわたって定着すると想定しております。

エリア別売上高では、販売チャネル改革に取り組んできた北・中南米で増加しております。従前の北・中南米向け売上高の販売シェアはほかのエリアに比べて見劣りしておりましたが、中期的に取り組んできた販売代理店網と販売手法の再構築の効果が表れつつあると認識しております。

また、第3四半期には、正確な位置決め技術や搬送等の高性能製品の開発に強みを有するアルファードesignグループと、音楽・アニメ業界を中心としたグッズの企画・デザインに高い競争力のある㈱楽日を完全子会社化し、両社は第4四半期から連結業績に寄与しております。両社とのシナジー効果を早期実現することで、「自動化」「無人化」に向けた取り組みを今後さらに加速させてまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は554億48百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は30億8百万円（同10.2%増）、経常利益は26億43百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億80百万円（同8.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル＝110.91円（前年同期 110.86円）、1ユーロ＝128.40円（前年同期 129.70円）となっております。また、新興国通貨（トルコリラ・ブラジルレアル等）の下落は経営成績を押し下げる要因となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は、期中に連結子会社化したアルファードesignグループと㈱楽日が加算され249億30百万円（前連結会計年度比10.5%増）となっております。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、その他エリアでカバーし、連結子会社増加の影響を除いた場合でも前年同期を上回っております。

（北・中南米）

北米・中南米における売上高は124億3百万円（同5.6%増）であります。販売チャネル改革が進み、為替の影響を除いた現地通貨（ドル等）ベースでも順調に拡大しています。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は181億14百万円（同0.3%減）であります。現地通貨（ユーロ）ベースの売上高では堅調に増加しております。

[市場別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	対前年増減率（％）
SG市場向け	23,981	43.3	6.2
IP市場向け	17,040	30.7	0.6
TA市場向け	5,616	10.1	6.7
保守部品	4,194	7.6	0.7
その他	4,614	8.3	66.9
合計	55,448	100.0	5.7

（SG市場向け）

SG市場向け製品における売上高は239億81百万円（前連結会計年度比6.2%増）であります。「UCJVシリーズ」が引き続き好調に推移していることに加え、インクやメディア等の消耗品関連も前年同期を上回る売上高を確保しております。

(IP市場向け)

IP市場向け製品における売上高は170億40百万円(同0.6%増)であります。製品本体、インクとも、ほぼ前年同期と同水準の売上高を確保しております。

(TA市場向け)

TA市場向け製品における売上高は56億16百万円(同6.7%減)であります。製品本体の売上高は前年同期から減少したものの、インクやメディア等の消耗品関連では前年同期を上回る売上高を確保しております。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、584億63百万円(前連結会計年度末539億94百万円)となり44億68百万円増加いたしました。流動資産の残高は、421億21百万円(同391億61百万円)となり29億59百万円増加いたしました。これは、商品及び製品8億26百万円、仕掛品8億14百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は163億41百万円(同148億32百万円)となり15億9百万円増加いたしました。これは、土地4億63百万円、建設仮勘定3億75百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、394億52百万円(同362億16百万円)となり32億36百万円増加いたしました。流動負債の残高は、288億91百万円(同272億89百万円)となり16億2百万円増加いたしました。これは、短期借入金37億9百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、105億60百万円(同89億2百万円)となり16億34百万円増加いたしました。これは長期借入金13億27百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、190億10百万円(同177億78百万円)となり12億32百万円増加いたしました。これは、利益剰余金12億29百万円の増加等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、長期借入金の借入や短期借入金の増加等があったものの、長期借入金の返済、法人税等の支払等により前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、当連結会計年度末には、113億51百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億68百万円(前連結会計年度比19億34百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益26億60百万円、減価償却費17億7百万円等の獲得があったものの、法人税等の支払16億22百万円、仕入債務の減少15億54百万円等に使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億19百万円(同7億25百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億56百万円等に使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億94百万円(同1億55百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出63億36百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入42億50百万円、短期借入金の増加29億79百万円等の獲得があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減率(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	24,736,877	2.6
欧州・中東・アフリカ(千円)	2,200,998	31.0
合計(千円)	26,937,875	4.4

(注) 1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 欧州・中東・アフリカにおける生産実績が著しく増加しておりますのは、MIMAKI EUROPE B.V. においてインク生産を本格始動したことによるものであります。

また、当連結会計年度の生産実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減率(%)
SG市場向け(千円)	11,129,992	2.8
IP市場向け(千円)	8,153,152	8.5
TA市場向け(千円)	3,123,135	1.9
保守部品(千円)	3,598,749	7.0
その他(千円)	932,845	79.4
合計(千円)	26,937,875	4.4

(注) 1. 上記の金額は標準原価によっております。

2. その他における生産実績が著しく増加しておりますのは、アルファードザイングループを子会社化したことによるものであります。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減率(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	24,930,551	10.5
北・中南米(千円)	12,403,695	5.6
欧州・中東・アフリカ(千円)	18,114,179	0.3
合計(千円)	55,448,425	5.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減率(%)
SG市場向け(千円)	23,981,843	6.2
IP市場向け(千円)	17,040,993	0.6
TA市場向け(千円)	5,616,859	6.7
保守部品(千円)	4,194,383	0.7
その他(千円)	4,614,345	66.9
合計(千円)	55,448,425	5.7

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年増減率(%)
製品本体(千円)	26,364,049	5.7
インク(千円)	18,767,739	5.3
保守部品(千円)	4,194,383	0.7
その他(千円)	6,122,253	10.6
合計(千円)	55,448,425	5.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債の計上金額及び偶発資産、偶発債務の開示及び報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益及び費用の計上金額についての判断の基礎となります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は554億48百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は30億8百万円（同10.2%増）となり、実質的に増収増益を果たすことができました。市場別売上高に関して、2017年11月に発売開始したUCJVシリーズの貢献によりSG市場向けが前連結会計年度比で大幅に増加いたしました。TA市場向けは前連結会計年度比で減少いたしました。これは品質面で万全を期すために新製品「TS55-1800」の市場投入時期を遅らせたためであります。同製品は既に各品質評価項目をクリアして2019年3月から発売を開始しております。エリア別売上高は総じて順調に推移しております。これまでシェアで見劣りしていた北・中南米市場も販売チャネル改革が進み、為替影響を除いた現地通貨ベースでも拡大基調が定着しつつあります。日本・アジア・オセアニア市場では、新たに連結子会社化したアルファードデザイングループと㈱楽日第4四半期から売上高に寄与し、前連結会計年度の売上高を大きく上回っております。なお、連結子会社化の影響を除いた場合でも前連結会計年度の売上高を上回ることができております。また、欧州・中東・アフリカ市場では英国のEU離脱問題の影響等があったものの、前連結会計年度並みの売上高を確保することができております。利益面では、新興国通貨（トルコリラ、ブラジルレアル等）の下落が利益率を押し下げる要因となりましたが、それを補う増収効果により営業利益と経常利益で前連結会計年度を上回っております。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」が減益となったのは、前連結会計年度中に税効果会計の見直しを行った結果、一時的に法人税等負担率が大きく低下したためであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、為替相場があげられます。当連結会計年度における為替感応度（1円の為替変動が年間営業利益に与える影響：円安+ /円高 -）も、USドルで約60百万円、ユーロで約90百万円と大きな水準にあります。今後ともインクを中心に海外生産拠点の拡充等に取り組み、為替感応度の低減に努めてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当連結会計年度のフリー・キャッシュフローは11億50百万円となりました。EBITDAは順調に拡大していますが、業容拡大に伴う運転資金や設備投資等が増加しております。今後も、成長に向けた旺盛な資金需要により相応の流動性が見込まれますが、内部資金・直接金融・間接金融のバランスを図りつつ、計画的に資本の財源を確保してまいります。

当社グループは、過去7年間で年間売上高が268億76百万円から554億48百万円まで成長し、その間の年平均売上高成長率は約11%で推移いたしました。今後も、連結売上高の目標を1000億円とするスローガン「M1000」を掲げ、さらなる成長を志向してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約270名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の主な成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) SG市場向けで、プリントとカットが1台で行えるインクジェットプリンタ『UCJV300-160』に3つのプリント幅を追加した「UCJV300-75」「UCJV300-107」「UCJV300-130」の販売開始。
- (2) TA市場向けで、『Tiger-1800B』の後継モデルとして、さらなる高画質と生産性を実現する機能とプリントモードを追加した「Tiger-1800B MkII」の販売開始。
- (3) TA市場向けで、高速印刷による高生産性、長時間稼働可能な安定性、生産コストの低ランニング化のすべてを実現した昇華転写インクジェットプリンタ「TS55-1800」の販売開始。

（インク）

- (4) 『UCJV300 Series』に搭載可能で、繊細なテクスチャ表現、食品のみずみずしさやシズル感の演出など、高付加価値プリントが可能なUV硬化インク「LUS-170クリア」の販売開始。
- (5) 『UJF-7151 plus』に搭載可能で、特殊な光輝性顔料をインク内に配合することでプリント物に直接メタリックインクを塗布できるUV硬化メタリックインク「MUH-100-Si」の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は3,972百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は2,379百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、2,345百万円であります。そのうち主なものは、日本・アジア・オセアニアにおける金型268百万円等であります。また所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備他	454,421	6,738	654,297 (42,227.18)	4,334	433,302	1,553,093	426 (50)
加沢工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,387,042	25,040	509,632 (29,080.00)	1,738	405,285	3,328,738	172 (107)
東京支社 他14営業所	日本・アジア・オセアニア	販売設備	52,558	-	- (-)	2,652	126,477	181,687	204 (7)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本・アジア・オセアニア	倉庫設備	37,620	0	44,300 (3,698.71)	-	13,752	95,673	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	58,878	-	26,825 (1,245.00)	-	728	86,432	4 (-)
八王子開発センター (東京都八王子市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	189,498	287	239,382 (1,448.27)	6,435	8,122	443,725	3 (1)
鞍掛イノベーション センター(仮称) (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	研究開発施設 用地	719	-	1,324,997 (83,648.36)	-	5,184	1,330,900	- (-)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	3,284	28,439	- (-)	306,290	73	338,088	35 (5)
アルファードザ イン(株)	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備 他	216,177	54,717	88,075 (10,659.27)	17,866	2,611	379,448	92 (-)
(株)アルファ テック	本社工場 (山形県米沢市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	27,226	130	66,309 (7,725.86)	8,067	0	101,735	19 (1)
(株)砺波製作所	本社工場 (富山県砺波市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	66,612	94,222	308,923 (38,456.15)	25,042	4,458	499,259	108 (3)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (アメリカ合 衆国ジョージ ア州)	北・中南米	販売設備	40,250	2,165	- (-)	-	255,019	297,435	131 (3)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王 国ディーメン 市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備 他	236,663	31,344	- (-)	-	581,699	849,707	102 (14)
Mimaki Deutschland GmbH	本社 (ドイツ連邦 共和国バイエ ルン州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	70,291	2,705	- (-)	13,406	50,620	137,024	39 (1)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社 (中華人民共 和国浙江省)	日本・アジ ア・オセアニ ア	製造設備	102,094	165,373	- (-)	-	68,294	335,762	167 (-)
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	本社 (ブラジル連 邦共和国サン パウロ州)	北・中南米	販売設備	-	4,509	- (-)	-	117,350	121,860	66 (-)
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド共和 国ニューデ リー市)	日本・アジ ア・オセアニ ア	販売設備	45,748	-	- (-)	-	61,620	107,369	26 (-)
Mimaki Lithuania, UAB	本社 (リトアニア 共和国ピリ ニュス市)	欧州・中東・ アフリカ	製造設備	128,313	46,121	- (-)	-	26,288	200,723	20 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である(株)ミマキプレジジョン及び(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
5. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MIMAKI EUROPE B.V. インク工場	オランダ王国 ディーメン市	欧州・中 東・アフリ カ	製造設備	329,400	-	自己資金及 び借入金	2019年 4月	2020年 3月	
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	金型	186,986	-	自己資金及 び借入金	2019年 4月	2020年 3月	(注) 2
本社	長野県東御市	日本・アジ ア・オセア ニア	基幹システム 構築	181,000	-	自己資金及 び借入金	2019年 4月	2020年 3月	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年1月16日	2019年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外役員を除く。) 7 当社従業員 41 当社子会社の取締役及び従業員 18	当社取締役(社外役員を除く。) 7 当社従業員 50 当社子会社の取締役及び従業員 23
新株予約権の数(個)	780	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 78,000	普通株式 100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,219(注)1	815(注)1
新株予約権の行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日	自 2021年3月15日 至 2025年3月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,219 資本組入額 610	発行価格 815 資本組入額 408
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年3月12日 (注)1	1,800,000	15,720,000	2,007,675	4,022,843	2,007,675	3,910,843
2015年3月26日 (注)2	300,000	16,020,000	334,612	4,357,456	334,612	4,245,456
2015年4月1日 (注)3	16,020,000	32,040,000	-	4,357,456	-	4,245,456

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,352円 発行価額 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円 割当先 みずほ証券(株)

3. 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	35	63	75	5	4,894	5,093	-
所有株式数 (単元)	-	51,598	5,813	104,900	39,315	59	118,673	320,358	4,200
所有株式数の 割合(%)	-	16.10	1.81	32.75	12.27	0.02	37.05	100.00	-

(注) 自己株式1,369,767株は、「個人その他」に13,697単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	4,497,200	14.66
有限会社田中企画	長野県東御市県532 - 3	2,330,000	7.60
田中 規幸	長野県東御市	2,026,800	6.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,611,500	5.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	1,524,000	4.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	1,471,900	4.80
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182 - 3	1,440,400	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,140,800	3.72
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	840,000	2.74
アデキパートナーズ株式会社	長野県上田市国分 1 - 5 - 16	833,200	2.72
計	-	17,715,800	57.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,611,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,140,800株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,369,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,666,100	306,661	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	306,661	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	1,369,700	-	1,369,700	4.27
計	-	1,369,700	-	1,369,700	4.27

(注)上記のほか、単元未満株式67株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年12月13日)での決議状況 (取得期間 2018年12月14日~2019年12月13日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	230,000	171,711,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	770,000	828,288,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.0	82.8
当期間における取得自己株式	770,000	449,334,100
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	37.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年6月14日)での決議状況 (取得期間 2019年6月17日~2020年6月16日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月17日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,026
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式(注1)	860,024	751,507	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,369,767	-	2,139,767	-

(注) 1. アルファードデザイン(株)、(株)楽日を完全子会社とする株式交換によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式には、2019年6月17日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15.0円(うち中間配当7.5円)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月11日 取締役会決議	225,301	7.5
2019年6月27日 定時株主総会決議	229,981	7.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、パブリックカンパニーとして、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持していくことを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実が重要な経営課題と認識しており、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制、ステークホルダーに対する説明責任を全うするための適時・適切な情報開示体制、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立、浸透、定着を図っております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、2019年6月27日開催の第44期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、社外取締役の選任により取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適法性を確保しております。また、当社定款において、取締役会の決議によって重要な業務執行の一部の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨の規定を設け、経営の効率化を高めるとともに迅速な意思決定を可能としております。

機関名称	目的・権限	構成員	
		機関長	メンバー
取締役会	定例取締役会を原則月1回開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。	代表取締役社長 池田和明	池田明、竹内和行、三宅洋、羽場康博、清水浩司、牧野成昭、蓑毛誠子（注）、山田一郎（注）善野洋（注）、田中規幸、田中誠（注）、荒井寿光（注）
監査等委員会	定例監査等委員会を原則月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、社内における情報の確かな把握、機動的な監査等への対応のため監査等委員会の決議により善野洋氏を常勤の監査等委員に選定しております。	常勤監査等委員 善野洋（注）	田中規幸、田中誠（注）、荒井寿光（注）
経営会議	毎月定期的に開催しており、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予算管理、施策の審議機能」を担っております。	代表取締役社長 池田和明	池田明、竹内和行、三宅洋、羽場康博、清水浩司、牧野成昭、善野洋（注）、土屋憲司、川端一、山崎拓也、長友拓、花立将康、岡村良和、阿藤高幸、麻生伸一、平木孝弘、清水菊男、寺島隆夫、川越直弥、井本浩二、野田隆史、吉田博樹、内野貴司、池田裕司、翠川祥司、竹内尚史、山田恭弘、土屋敦史、古川貴一、Tobias Sternbeck、森澤修二郎、中村紀和、古平武史、久我雅人、中村順、並木崇、北沢修司、宮澤一成、岩本伸一、北村祐樹、荻原学、尾澤治弘

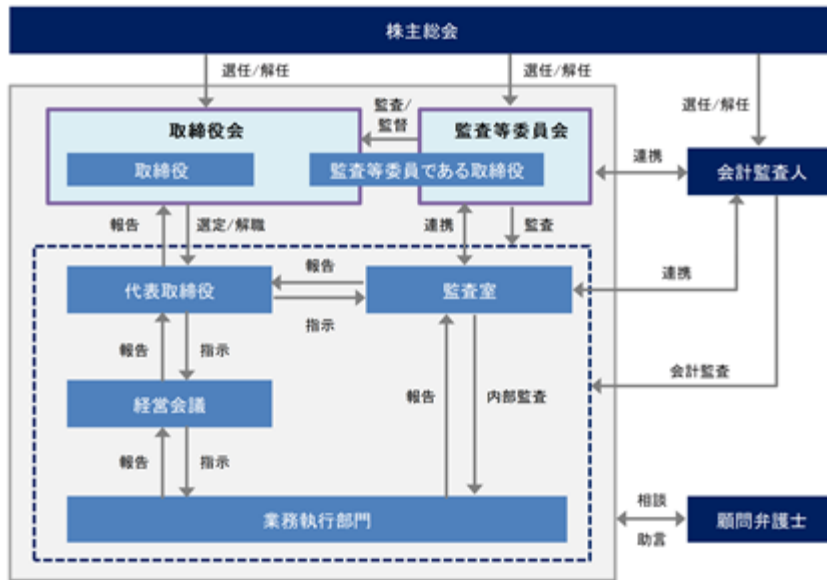
（注）社外取締役であります。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、2019年6月27日より監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員が取締役として議決権を持ち、監査等委員会が取締役の職務執行の監査・監督を行い、企業経営の健全性や適正性を担保することにより、コーポレートガバナンス体制の強化に寄与するものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体系図



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役に於て決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

．取締役会は、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。

．取締役が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

．取締役会議事録、稟議書など取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規程」、「稟議規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護管理・個人番号及び特定個人情報取扱規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

．「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。

．管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。

．監査室監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を踏まえた監査等を行っております。

．取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。

．取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。

- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ・使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ・当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ・当社が設置・運営する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ・監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助内容の所管部門の使用人がこれを担当いたします。
 - ・監査等委員会を補助する使用人は、監査等委員会の職務を補助するに際しては監査等委員会の指揮命令に従うものいたします。
- h. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査等委員会に報告できる体制を構築しております。
- i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制
- ・子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査等委員会の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。
 - ・監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談・通報窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査等委員に報告いたします。なお、当社監査等委員から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。
- j. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 「コンプライアンス相談・通報窓口」への通報と同様、当社監査等委員に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役職員に周知徹底いたします。
- k. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常の費用は予算化するとともに、監査等委員（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるしております。
- l. その他監査等委員会の職務が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、（常勤）監査等委員と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図ってまいります。
 - ・監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査等委員会との連携を図ってまいります。
- m. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査のうえ、取引を開始しております。

n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、2006年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

b. 子会社は、中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。また、定期的に子会社との連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。

c. 「コンプライアンス相談・通報窓口」は、子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。子会社に関する通報のうち重要なものは当社の取締役会、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査等委員に報告する体制を確保しております。

d. 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査等委員に報告する体制を確保しております。

e. 子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

f. 子会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図るよう努めております。子会社の社長は、定期的に関催されるエリア別会議に出席し、情報の共有化を図り、効率的な業務運営をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3

分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨定款に定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	池田 明	1947年10月7日	1971年4月 長野沖電気㈱入社 1981年6月 当社入社 取締役技術部長 1988年6月 当社 常務取締役 1991年6月 当社 専務取締役 1996年6月 当社 代表取締役副社長 1997年6月 当社 代表取締役社長 2010年12月 当社 代表取締役会長(現任) 2011年12月 ㈱グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任)	注2	8,200
代表取締役社長	池田 和明	1976年11月4日	2004年4月 ㈱グラフィッククリエーション入 社 2006年4月 当社入社 2009年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2013年6月 当社 取締役営業本部長兼グロー バルマーケティング部長 2014年6月 ㈱グラフィッククリエーション 取締役(現任) 2015年6月 当社 常務取締役営業本部長 2015年7月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現 任) 2015年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 2016年4月 当社 代表取締役社長(現任) 2017年4月 台湾御牧股份有限公司 代表取締 役社長(現任) 2017年4月 上海御牧貿易有限公司 代表取締 役社長(現任) 2017年4月 PT. MIMAKI INDONESIA 取締役 (現任) 2017年4月 MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 取締 役(現任) 2017年4月 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. 取 締役(現任) 2018年12月 MIMAKI (THAILAND) CO., LTD. 代 表取締役(現任)	注2	30,200
専務取締役	竹内 和行	1965年3月5日	1985年4月 日本ビクター㈱(現 ㈱JVCケン ウッド)入社 1990年5月 当社入社 2014年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長 兼技術管理部長 2014年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開 発部長兼技術管理部長 2015年6月 当社 常務取締役技術本部長 2015年7月 ㈱ミマキプレジジョン 取締役 (現任) 2016年4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公 司 代表取締役社長(現任) 2016年4月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締 役社長(現任) 2016年6月 当社 専務取締役(現任) 2016年10月 Mimaki La Meccanica S.p.A 代表 取締役(現任) 2017年4月 Mimaki Lithuania, UAB 取締役 (現任)	注2	80,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 管理本部長	三宅 洋	1956年5月29日	1980年4月 ソニー(株)入社 2013年5月 当社入社 2015年6月 当社 管理本部長 2015年7月 上海御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 PT. MIMAKI INDONESIA 監査役 (現任) 2015年7月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公 司 監査役(現任) 2015年7月 平湖御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 台湾御牧股份有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 (株)ミマキプレシジョン 監査役 (現任) 2015年7月 (株)グラフィッククリエーション 監査役(現任) 2016年6月 当社 取締役管理本部長 2019年6月 当社 常務取締役管理本部長(現 任)	注2	7,500
取締役 営業本部長	羽場 康博	1971年7月23日	1996年4月 (株)キャム入社 1997年9月 当社入社 2015年10月 当社 営業本部副本部長兼JP事業 部長 2016年4月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 2016年6月 当社 取締役 2017年10月 当社 取締役営業本部長(現任) 2019年4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任)	注2	10,500
取締役 経営企画本部長	清水 浩司	1974年8月5日	1997年4月 (株)八十二銀行入行 2009年5月 当社入社 2017年4月 当社 経営企画本部長兼経営管理 部長 2017年4月 台湾御牧股份有限公司 取締役 (現任) 2017年4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任) 2017年6月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営管理部長 2017年7月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営推進部長 2018年6月 MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2018年10月 当社 取締役経営企画本部長(現 任)	注2	1,800
取締役 管理本部副本部長兼総務部長	牧野 成昭	1960年12月12日	1983年4月 (株)八十二銀行入行 2015年10月 当社入社 監査室長 2016年4月 当社 管理本部総務部長 2018年4月 当社 管理本部副本部長兼総務部 長 2018年6月 当社 取締役管理本部副本部長兼 総務部長(現任)	注2	800
取締役	蓑毛 誠子	1971年5月9日	1997年4月 弁護士登録 1997年4月 本間・小松法律事務所(現 本間 合同法律事務所)入所(現任) 2001年6月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山田 一郎	1949年8月1日	1974年4月 日本電信電話公社武蔵野電気通信研究所 入社 1993年1月 日本電信電話(株)(現 NTT)総合企画本部・技術調査部技術支援部門長 1995年2月 同社NTT境界領域研究所通信エネルギー研究部長 1999年1月 同社NTT通信エネルギー研究所エネルギーシステム研究部長 2000年7月 同社NTT生活環境研究所長 2002年7月 東京大学大学院工学系研究科教授 2009年5月 同大学副学長(環境安全担当) 2014年6月 新電元工業(株) 社外取締役(現任) 2015年6月 東京大学名誉教授(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	注2	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	善野 洋	1958年4月1日	1980年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 2010年9月 MSTリスクコンサルティング(株) 代表取締役社長 2016年6月 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役副社長 2017年6月 当社 常勤社外監査役 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	4,600
取締役 (監査等委員)	田中 規幸	1948年11月27日	1967年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株)) 入社 1975年10月 (有)ミマキエンジニアリング(現当社) 代表取締役社長 1989年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 1997年6月 当社 代表取締役会長 2004年6月 当社 取締役相談役 2007年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長(現任) 2019年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)	注3	2,026,800
取締役 (監査等委員)	田中 誠	1956年1月11日	1991年4月 (株)タクトコンサルティング入社 1994年4月 同社 取締役 2000年12月 三光ソフランホールディングス(株) 監査役(現任) 2011年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員(現任) 2014年6月 当社 社外取締役 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	20,000
取締役 (監査等委員)	荒井 寿光	1944年1月10日	1996年7月 特許庁長官 1998年6月 通商産業審議官 2001年4月 独立行政法人日本貿易保険理事長 2003年3月 内閣官房・知的財産戦略推進事務局局長 2007年6月 東京中小企業投資育成(株) 代表取締役社長 2011年6月 コナミホールディングス(株) 社外監査役(現任) 2015年6月 綜研化学(株) 社外取締役(現任) 2016年6月 当社 社外取締役 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	注3	2,000
計					2,192,900

(注) 1 . 養毛誠子、山田一郎、善野洋、田中誠及び荒井寿光は、社外取締役であります。

2. 任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 代表取締役社長池田和明は、代表取締役会長池田明の長男であります。
5. 2019年6月27日開催の総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。なお、社外取締役善野洋氏は4,600株、田中誠氏は20,000株、荒井寿光氏は2,000株の当社株式を所有しております。これらの資本的関係を除き、いずれの社外取締役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の蓑毛誠子氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通し、山田一郎氏は大学教授として専門的な知識や豊富な知見を有しております。監査等委員である社外取締役の善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通し、荒井寿光氏は、特許庁長官、通商産業審議官等を歴任され、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性や適法性を確保するための助言・提言等を行っております。監査等委員である社外取締役は、毎月開催される監査等委員会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監査・監督しております。

当社は、社外取締役に對し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を、東京証券取引所が示す基準を参考に定めており、一般株主の視点で率直・活発で建設的な議論ができる人物を選任するよう努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役と内部監査部門との連携につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門として設置されている監査室の監査室長より、常勤監査等委員に、内部監査年間計画書の報告及び内部監査実施後の内部監査報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査人より常勤監査等委員に、監査年間計画書の報告及び会計監査実施後の監査実施報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。さらに、四半期毎に監査等委員会・会計監査人・監査室の三者による情報共有の場を設け、相互に連携を保ちながら監査の質の向上と効率化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成される監査等委員会において、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に常勤監査等委員が出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に常勤監査等委員がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室から内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査等委員に報告を受けております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査等委員会監査を連携して実施しております。なお、常勤監査等委員善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、監査等委員田中誠氏は、税理士資格を有し、財務・税務・会社法等に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査部門として設置されている監査室の監査室長より、常勤監査等委員に、内部監査年間計画書の報告及び内部監査実施後の内部監査報告書に基づき報告が行われ、その報告内容は常勤監査等委員より監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。さらに、四半期毎に監査等委員会・会計監査人・監査室の三者による情報共有の場を設け、相互に連携を保ちながら監査の質の向上と効率化に努めております。なお、当社の監査室の員数は3名であります。

また、常勤監査等委員を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画本部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

矢野 浩一
藤野 竜男

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等5名、その他4名であり、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、監査の実績・監査の実施体制・監査報酬等を勘案して決定することとしております。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

現会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、監査の品質管理・独立性・経営陣とのコミュニケーション・依頼事項に対するレスポンス・海外ネットワークの整備等の観点から総合的に判断し、監査等委員会が選任しております。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して前記の選定方針に基づき評価を行い、必要に応じて解任や不再任の決議を行います。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。
また、連結子会社が監査公認会計士等に対して支払っている報酬はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu Limited) に属する組織に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	-	7,326	-	1,525
連結子会社	22,049	22,032	28,248	25,115
計	22,049	29,358	28,248	26,640

非監査業務の内容は、一般税務相談業務、移転価格に関する相談業務、税務申告業務等の税務サービス、及びASC Topic606の導入支援業務並びに給与計算業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査等委員会の同意を得て取締役会において決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬の種類は、固定部分と業績連動部分から成り立っております。固定部分の決定方針につきましては、専門機関が提供する「当社と同水準の売上規模で十分な利益を確保している企業の役職別役員報酬の平均値」等の調査データを参照し、管理本部長が役職別報酬テーブルを作成し、代表取締役と協議を行い、代表取締役が取締役に付議・承認を受けることで決定しております。業績連動部分につきましては、連結税引前利益の1.5%を指標とした原資を、評価委員会が決定する管掌部門の評価とその職務に応じて配分しております。役員は各事業年度の最終段階まで責任を負うべきとの考え方に準じ、連結税引前利益を指標として採用しております。目標とする指標につきましては、当社の業態が為替環境等の影響を受けるため明確な利益目標を設定することは困難ですが、念頭に置いているのは連結経常利益額であります。外部公表している連結経常利益額を達成することを重要な目標と位置付けております。

なお、役員報酬の限度額は2019年6月27日開催の第44期定時株主総会において決議されております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は年額4億円以内(うち社外取締役につきましては、国内他社の平均的な報酬水準を参照)と定めており、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名(うち社外取締役2名)であります。監査等委員である取締役の報酬額は、その職務と責任を考慮して年額1億円以内と定めており、監査等委員である取締役は4名であります。

また、当社は現状において役員報酬に係る諮問委員会等を設置しておりませんが、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額については、監査等委員である取締役を含めた取締役会で十分協議したうえで決定することとしております。監査等委員である取締役の報酬額については、監査等委員の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,214	163,629	34,585	9
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	0	0
社外役員	52,014	43,476	8,538	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役1名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より9,917千円報酬が支払われております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、短期的な資産運用の効率のみを目的とするものを純投資目的とし、それ以外を純投資目的以外と位置付けております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との事業上の関係を総合的に勘案のうえ、当該株式を保有することが中長期的な観点より当社グループの企業価値向上に資すると取締役会が判断した場合に限り、上場株式を政策保有することとしております。政策保有株式につきましては、必要に応じて継続保有の是非について取締役会に付議し、合理性が認められない場合は縮減を検討することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	21,000
非上場株式以外の株式	1	16,551

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)八十二銀行	50,000	50,000	保有目的は、取引関係の開拓・維持であります。銀行業である(株)八十二銀行と事業実態の観点から定量的な保有効果を示すことは困難であります。中長期的な資金調達計画の観点からメインバンクである同行の経営情報を把握する必要があります。また、保有金額も少額で当社財務への影響は軽微であります。	有
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	22,950	28,500		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,529,969	11,994,422
受取手形及び売掛金	3 9,232,964	3 9,442,738
商品及び製品	11,466,055	12,292,865
仕掛品	769,911	1,584,892
原材料及び貯蔵品	4,101,582	4,145,331
その他	3 2,248,935	3 2,689,769
貸倒引当金	187,833	28,793
流動資産合計	39,161,586	42,121,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,724,818	8,564,998
減価償却累計額	3,781,155	4,339,166
建物及び構築物(純額)	2 3,943,663	2 4,225,831
機械装置及び運搬具	1,050,493	1,561,897
減価償却累計額	668,354	1,075,852
機械装置及び運搬具(純額)	382,139	486,045
工具、器具及び備品	7,572,060	8,095,364
減価償却累計額	5,695,859	6,227,102
工具、器具及び備品(純額)	1,876,201	1,868,261
土地	2 2,799,435	2 3,262,745
リース資産	1,209,227	1,673,981
減価償却累計額	1,055,084	1,261,470
リース資産(純額)	154,143	412,510
建設仮勘定	93,168	468,718
有形固定資産合計	9,248,751	10,724,112
無形固定資産		
のれん	1,445,817	1,441,724
その他	908,607	956,577
無形固定資産合計	2,354,424	2,398,301
投資その他の資産		
投資有価証券	117,566	69,552
長期貸付金	-	31,021
繰延税金資産	1,658,723	1,504,652
その他	1 1,698,684	1 2,057,803
貸倒引当金	245,573	443,665
投資その他の資産合計	3,229,400	3,219,364
固定資産合計	14,832,576	16,341,777
資産合計	53,994,162	58,463,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,122,297	3 3,726,025
電子記録債務	3 4,552,318	3 4,626,156
短期借入金	7,344,770	11,054,710
1年内返済予定の長期借入金	4,138,854	2,615,481
リース債務	74,670	101,157
未払金	1,336,978	1,463,886
未払法人税等	819,209	327,606
賞与引当金	766,213	881,035
役員賞与引当金	38,406	40,673
製品保証引当金	879,007	1,008,315
その他	3 3,216,690	3 3,046,404
流動負債合計	27,289,415	28,891,454
固定負債		
長期借入金	2 8,237,263	2 9,564,594
リース債務	85,083	338,609
繰延税金負債	14,061	72,326
退職給付に係る負債	457,295	452,687
資産除去債務	46,610	47,600
その他	86,343	85,094
固定負債合計	8,926,658	10,560,911
負債合計	36,216,074	39,452,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,617,040
利益剰余金	10,280,353	11,509,976
自己株式	804,308	618,501
株主資本合計	18,103,187	19,865,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,403	977
為替換算調整勘定	574,895	1,068,880
退職給付に係る調整累計額	33,843	30,617
その他の包括利益累計額合計	536,647	1,037,285
新株予約権	1,725	12,088
非支配株主持分	209,822	169,864
純資産合計	17,778,087	19,010,639
負債純資産合計	53,994,162	58,463,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	52,471,137	55,448,425
売上原価	27,549,961	29,418,210
売上総利益	24,921,175	26,030,215
販売費及び一般管理費	1, 2 22,191,307	1, 2 23,022,152
営業利益	2,729,868	3,008,063
営業外収益		
受取利息	49,334	35,026
受取配当金	700	948
受取保険金	9,204	8,679
保険返戻金	25,217	521
受取還付金	9,704	46,784
助成金収入	2,369	5,235
その他	45,808	84,640
営業外収益合計	142,339	181,835
営業外費用		
支払利息	176,192	179,184
売上割引	92,241	90,603
為替差損	177,432	233,444
持分法による投資損失	40,993	15,884
その他	25,805	27,616
営業外費用合計	512,665	546,734
経常利益	2,359,542	2,643,164
特別利益		
固定資産売却益	3 28,012	3 23,693
特別利益合計	28,012	23,693
特別損失		
固定資産売却損	4 4,209	4 1,562
段階取得に係る差損	-	4,706
特別損失合計	4,209	6,268
税金等調整前当期純利益	2,383,345	2,660,589
法人税、住民税及び事業税	1,113,173	873,474
法人税等調整額	542,022	138,180
法人税等合計	571,151	1,011,655
当期純利益	1,812,194	1,648,934
非支配株主に帰属する当期純損失()	21,638	31,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,833,832	1,680,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,812,194	1,648,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	6,427
為替換算調整勘定	32,257	513,268
退職給付に係る調整額	8,060	3,226
持分法適用会社に対する持分相当額	14,250	10,617
その他の包括利益合計	11,146	512,305
包括利益	1,801,047	1,136,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817,721	1,176,587
非支配株主に係る包括利益	16,673	39,957

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	804,308	16,569,757
当期変動額					
剰余金の配当			300,402		300,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,833,832		1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,533,430	-	1,533,430
当期末残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	804,308	18,103,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,603	551,924	25,783	520,536	-	-	16,049,220
当期変動額							
剰余金の配当							300,402
親会社株主に帰属する当期純利益							1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	22,971	8,060	16,111	1,725	209,822	195,436
当期変動額合計	1,200	22,971	8,060	16,111	1,725	209,822	1,728,866
当期末残高	4,403	574,895	33,843	536,647	1,725	209,822	17,778,087

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	804,308	18,103,187
当期変動額					
剰余金の配当			450,603		450,603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,680,226		1,680,226
自己株式の取得				175,498	175,498
株式交換による変動額		347,354		361,305	708,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	347,354	1,229,623	185,806	1,762,784
当期末残高	4,357,456	4,617,040	11,509,976	618,501	19,865,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,403	574,895	33,843	536,647	1,725	209,822	17,778,087
当期変動額							
剰余金の配当							450,603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,680,226
自己株式の取得							175,498
株式交換による変動額							708,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,426	493,984	3,226	500,637	10,362	39,957	530,232
当期変動額合計	3,426	493,984	3,226	500,637	10,362	39,957	1,232,551
当期末残高	977	1,068,880	30,617	1,037,285	12,088	169,864	19,010,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,383,345	2,660,589
減価償却費	1,600,003	1,707,676
のれん償却額	166,777	197,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,152	7,223
賞与引当金の増減額(は減少)	95,701	109,656
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,702	2,267
製品保証引当金の増減額(は減少)	409,301	60,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,355	839
受取利息及び受取配当金	50,034	35,975
受取保険金	9,204	3,168
支払利息	176,192	179,184
持分法による投資損益(は益)	40,993	15,884
為替差損益(は益)	92,665	212,807
固定資産売却損益(は益)	23,802	22,131
売上債権の増減額(は増加)	1,113,834	40,701
たな卸資産の増減額(は増加)	1,594,693	629,782
仕入債務の増減額(は減少)	1,279,366	1,554,407
未消費税等の増減額(は増加)	120,688	23,461
未払金の増減額(は減少)	64,641	20,928
その他	229,639	211,320
小計	3,511,247	2,677,516
利息及び配当金の受取額	52,299	34,091
保険金の受取額	9,204	3,168
利息の支払額	177,601	179,477
法人税等の支払額	495,026	1,622,879
法人税等の還付額	102,390	156,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002,514	1,068,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	335,678
有形固定資産の取得による支出	1,165,545	1,556,249
有形固定資産の売却による収入	105,777	35,408
無形固定資産の取得による支出	407,638	269,956
出資金の払込による支出	-	2,510
投資有価証券の売却による収入	47,677	-
その他	73,831	90,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493,560	2,219,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	428,208	2,979,266
長期借入れによる収入	3,000,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	3,007,547	6,336,157
自己株式の取得による支出	-	171,712
リース債務の返済による支出	82,587	77,468
配当金の支払額	299,966	449,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,107	194,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,377	111,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,475,685	1,068,288
現金及び現金同等物の期首残高	10,010,484	11,486,169
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	934,079
現金及び現金同等物の期末残高	11,486,169	11,351,960

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレジジョン

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED

MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI

Mimaki La Meccanica S.p.A

Mimaki Lithuania, UAB

Mimaki Bompan Textile S.r.l

アルファードesign(株)

(株)アルファーステムズ

(株)アルファータック

(株)砺波製作所

(株)楽日

MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.

上記のうち、アルファードesign(株)、(株)アルファーステムズ、(株)アルファータック、(株)砺波製作所、(株)楽日は、当連結会計年度において株式交換により完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2019年4月に(株)アルファーステムズは(株)アルファータックを吸収合併しております。また、MIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.を当連結会計年度において新しく設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 3社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

大連アル法設計有限公司

アル法自動化技術(深圳)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB、Mimaki Bompan Textile S.r.lおよびMIMAKI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性をそこなわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,399,918千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,374,266千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が24,496千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,158千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が25,653千円減少しております。

(連結損益計算書)

前年連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,513千円は、「受取還付金」9,704千円、「その他」45,808千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産「その他」	0千円	15,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,608,423千円	2,472,431千円
土地	715,779	715,779
計	3,324,203	3,188,211

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,850,000千円	1,850,000千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	55,053千円	93,156千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	11,297	93,890
支払手形	318,989	134,401
電子記録債務	710,876	1,372,406
流動負債「その他」(設備支払手形)	507	32

4 偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA(以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルレアルの追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルレアルに関しては税務訴訟の準備を進めており、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルレアルに関しては同年12月に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	85,031千円	103,884千円
製品保証引当金繰入額	878,776	939,625
給料手当	5,763,846	5,940,559
賞与引当金繰入額	458,992	537,342
退職給付費用	137,655	146,908
役員賞与引当金繰入額	38,406	40,673
研究開発費	2,330,070	2,379,757

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	2,330,070千円	2,379,757千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,313千円	297千円
工具、器具及び備品	20,699	23,396
計	28,012	23,693

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,431千円	1,002千円
工具、器具及び備品	778	560
計	4,209	1,562

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,200千円	6,427千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,257	513,268
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28,381	10,578
組替調整額	16,907	15,373
税効果調整前	11,473	4,794
税効果額	3,413	1,568
退職給付に係る調整額	8,060	3,226
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,250	10,617
その他の包括利益合計	11,146	512,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式	1,999,790	-	-	1,999,790
合計	1,999,790	-	-	1,999,790

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1,725
合計			-	-	-	-	1,725

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年 6月27日 定時株主総会	普通株式	150,201	5.0	2017年 3月31日	2017年 6月28日
2017年10月13日 取締役会	普通株式	150,201	5.0	2017年 9月30日	2017年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	225,301	利益剰余金	7.5	2018年 3月31日	2018年 6月29日

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式（注1）	1,999,790	236,001	860,024	1,375,767
合計	1,999,790	236,001	860,024	1,375,767

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加236,001株は、取締役会決議による自己株式の取得230,000株、当連結会計年度に連結の範囲に含めたアルファードesign(株)が保有している親会社株式による増加6,000株、単元未満株式の買取による増加1株によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少860,024株は、アルファードesign(株)、(株)楽日を完全子会社とする株式交換によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	12,088
合計			-	-	-	-	12,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	225,301	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	225,301	7.5	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,981	利益剰余金	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	11,529,969千円	11,994,422千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	43,800	642,461
現金及び現金同等物	11,486,169	11,351,960

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	10,478千円	471,888千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	10,478	366,437

(2) 株式交換により新たに連結子会社となった子会社の資産及び負債の額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式交換により新たにアルファードデザイン㈱及びその他3社(以下、「アルファードデザイン」と楽日(以下、「楽日」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

	アルファードデザイン	楽日
流動資産	3,572,416千円	394,537千円
固定資産	1,059,508	22,166
資産合計	4,631,924	416,703
流動負債	2,763,231	142,365
固定負債	1,654,462	-
負債合計	4,417,693	142,365

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物が934,079千円含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しており、アルファードデザインと楽日の内訳は次のとおりであります。

	アルファードデザイン	楽日
現金及び現金同等物	666,365千円	267,714千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	391,278	348,126
1年超	769,568	1,034,648
合計	1,160,847	1,382,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,529,969	11,529,969	
(2) 受取手形及び売掛金	9,232,964	9,232,964	
(3) 投資有価証券	44,612	44,612	
資産計	20,807,546	20,807,546	
(4) 支払手形及び買掛金	4,122,297	4,122,297	
(5) 電子記録債務	4,552,318	4,552,318	
(6) 短期借入金	7,344,770	7,344,770	
(7) 未払金	1,336,978	1,336,978	
(8) 未払法人税等	819,209	819,209	
(9) 長期借入金(*2)	12,376,118	12,338,297	37,820
負債計	30,551,691	30,513,871	37,820
デリバティブ取引(*1)	163,981	163,981	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,994,422	11,994,422	
(2) 受取手形及び売掛金	9,442,738	9,442,738	
(3) 投資有価証券	44,152	44,152	
資産計	21,481,313	21,481,313	
(4) 支払手形及び買掛金	3,726,025	3,726,025	
(5) 電子記録債務	4,626,156	4,626,156	
(6) 短期借入金	11,054,710	11,054,710	
(7) 未払金	1,463,886	1,463,886	
(8) 未払法人税等	327,606	327,606	
(9) 長期借入金(*2)	12,180,075	12,158,209	21,865
負債計	33,378,460	33,356,595	21,865
デリバティブ取引(*1)	87,726	87,726	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貸建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	72,954	25,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,529,969			
受取手形及び売掛金	9,232,964			
合計	20,762,933			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,994,422			
受取手形及び売掛金	9,442,738			
合計	21,437,161			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,344,770					
長期借入金	4,138,854	1,705,812	3,204,258	1,958,388	598,305	770,500
合計	11,483,624	1,705,812	3,204,258	1,958,388	598,305	770,500

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	11,054,710					
長期借入金	2,615,481	1,709,241	4,538,468	1,178,385	1,122,308	1,016,192
合計	13,670,191	1,709,241	4,538,468	1,178,385	1,122,308	1,016,192

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	16,112	4,911	11,201
	小計	16,112	4,911	11,201
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,500	33,392	4,892
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,500	33,392	4,892
合計		44,612	38,303	6,308

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,651	4,483	168
	(2) 債券			
	(3) その他	16,551	4,911	11,640
	小計	21,202	9,394	11,808
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,950	33,392	10,442
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	22,950	33,392	10,442
合計		44,152	42,786	1,365

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,730,385		69,670	69,670
	ユーロ	4,265,818		92,218	92,218
	中国元	187,208		2,092	2,092
合計		8,183,412		163,981	163,981

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	572,773		2,042	2,042
	ユーロ	5,534,281		89,768	89,768
	中国元				
合計		6,107,054		87,726	87,726

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	781,841千円	832,682千円
勤務費用	85,460	88,467
利息費用	7,079	7,224
数理計算上の差異の発生額	1,226	8,004
退職給付の支払額	40,471	44,279
退職給付債務の期末残高	832,682	876,091

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	466,958千円	511,276千円
数理計算上の差異の発生額	27,154	2,574
事業主からの拠出額	42,717	43,023
退職給付の支払額	25,554	20,182
年金資産の期末残高	511,276	536,691

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,572千円	135,888千円
連結子会社の取得に伴う増加	465	0
退職給付費用	16,025	13,440
退職給付の支払額	19,924	30,280
その他	3,748	5,761
退職給付に係る負債の期末残高	135,888	113,287

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	968,571千円	989,378千円
年金資産	511,276	536,691
	457,295	452,687
退職給付に係る負債	457,295	452,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,295	452,687

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	85,460千円	88,467千円
利息費用	7,079	7,224
数理計算上の差異の費用処理額	16,907	15,373
簡便法で計算した退職給付費用	16,025	13,440
確定給付制度に係る退職給付費用	91,657	93,758

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
数理計算上の差異	11,473	4,794
合 計	11,473	4,794

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50,193	43,068
合 計	50,193	43,068

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	46%	47%
債券	32	31
一般勘定	18	19
その他	4	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

なお、在外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略してあります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88,527千円、当連結会計年度113,867千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	79	683
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,646	9,679

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員 41名 当社子会社の取締役及び従業員 18名	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員 50名 当社子会社の取締役及び従業員 23名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 87,000株	普通株式 100,000株
付与日	2018年2月15日	2019年3月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日	自 2021年3月15日 至 2025年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	87,000	-
付与	-	100,000
失効	9,000	-
権利確定	-	-
未確定残	78,000	100,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,219	815
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)	238	169

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.2%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	12.5円/株
無リスク利子率(注)4	0.17%

(注)1. 2015年3月9日～2019年3月4日(予想残存期間に対する過去期間)の当社の株価実績に基づき、週次で算出してあります。

2. 権利行使実績から合理的に見積ることはできないため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. スtock・オプションの付与日における2018年3月期の配当実績によってあります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによってあります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	217,465千円	230,638千円
製品保証引当金	253,732	281,801
貸倒引当金	69,706	82,045
連結会社間内部利益消去	727,881	712,408
退職給付に係る負債	108,416	122,596
ソフトウェア	54,784	58,735
繰越欠損金	91,967	57,645
資産除去債務	16,950	9,605
その他	222,262	80,557
小計	1,763,167	1,636,033
評価性引当額	104,444	131,380
繰延税金資産合計	1,658,723	1,504,652
繰延税金負債		
減価償却費	5,342	33,051
その他	8,718	39,275
繰延税金負債合計	14,061	72,326
繰延税金資産の純額	1,644,661	1,432,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.2%
海外子会社税率差異	1.1	2.2
住民税均等割等	1.1	1.0
評価性引当額の増減	4.6	8.7
のれんの償却額	2.1	2.2
連結会社間内部利益消去税効果非適用	2.5	2.1
試験研究費の特別控除額	7.3	5.2
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	38.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アルファードesign(株)及びその他3社(以下、「アルファードesign」)

事業の内容：ファクトリーオートメーション(省力・自動化)機器の製造・販売(以下、「FA事業」)

企業結合を行った主な理由

当社の有するインクジェット技術に、アルファードesignの強みとするベクター(*1)技術やメカトロニクス(*2)技術を新たな経営資源として取り込むことで、イノベーションの重要な方向性である「自動化」「無人化」を実現できると考えております。具体的には、単体で使われることの多いIP市場やTA市場向けデジタルプリンタに、アルファードesignの搬送等の技術補完を受けることにより前後装置の製品ラインナップを充実させることができます。このように、両社の強みを組み合わせることで飛躍的な発展を具現化しつつ、IoT時代のデジタルオンデマンドプリントとマスクカスタマイゼーションの両方向のトレンドに向けた高度なソリューションの提供が可能になると考えております。また、アルファードesignの既存事業であるFA事業、基板実装事業、金属加工事業も各々で収益を確保しております。当社の販売ネットワークや生産販売拠点、経営管理の手法を活用することでさらに収益力が高まり、当社の企業価値の向上に寄与するものと考え、完全子会社化することといたしました。

*1. ベクターとは、画像を円や直線などの解析幾何的な図形の集まりとして表現するデータ形式で、カッティング技術等において活用されています。対置されるラスターとは、各点の濃淡の集まりで画像を表現するデータ形式で、インクジェット技術等において活用されています。

*2. メカトロニクスとは、メカニクスとエレクトロニクスの合成語で、機械工学の製品にマイクロコンピュータ等の電子工学分野の成果を付加した高性能・多機能製品の開発を目指す電子機械工学を指します。

企業結合日

2018年10月22日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アルファードesignを株式交換完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

株式交換前に所有していた議決権比率 11.68%

株式交換により追加取得した議決権比率 88.32%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(企業結合日に交付した当社の普通株式の時価) 366,864千円

取得原価 366,864千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式種類別の交換比率

アルファードesignの普通株式1株に対して、当社の普通株式26株を割当て交付いたしました。ただし、当社が既に保有しているアルファードesign普通株式2,000株に対し、本株式交換における割当ては行っていません。

株式交換比率の算定方法

当社及びアルファードesignは、独立した第三社算定機関であるEYトランザクション・アドバイザー・サービス(株)(以下、「EY」)から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

交付した株式数

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式393,224株を充当いたしました。新株式の発行等は行っていません。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 23,584千円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,706千円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

152,633千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,572,416千円

固定資産 1,059,508千円

資産合計 4,631,924千円

流動負債 2,763,231千円

固定負債 1,654,462千円

負債合計 4,417,693千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)楽日（以下、「楽日」）

事業の内容：音楽、アニメを中心としたグッズの企画、デザイン、制作、販売、Cafe(1店舗)

企業結合を行った主な理由

楽日を当社グループに加えることで、当社が企画・デザインするグッズ生産を(株)グラフィッククリエーションに取込み、一定のボリュームを確保することで「自動化」「無人化」の実用化のための取り組みを行います。また、楽日の消費者ニーズを先取りするデザイン力や商品企画力と、当社製品による最新のプリントテクノロジーやノウハウの共創により、変化の激しいデジタルプリントのマーケットトレンドや消費者ニーズをいち早く捉え、他社に先駆けた先進的な特殊プリント技術等の開発につなげることも企図しております。

企業結合日

2018年11月26日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、楽日を株式交換完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（企業結合日に交付した当社の普通株式の時価） 384,643千円

取得原価 384,643千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式種類別の交換比率

楽日の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,556株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社及び楽日は、独立した第三社算定機関であるEYトランザクション・アドバイザー・サービス㈱(以下、「EY」)から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

交付した株式数

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式466,800株を充当いたしました。新株式の発行等は行っていません。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 48,726千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

110,305千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	394,537千円
固定資産	22,166千円
資産合計	416,703千円
流動負債	142,365千円
固定負債	-千円
負債合計	142,365千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,559,902	11,741,220	18,170,015	52,471,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,513,867	73	794,631	23,308,572
計	45,073,769	11,741,294	18,964,646	75,779,709
セグメント利益	2,963,672	195,523	214,148	3,373,344
セグメント資産	35,230,332	6,121,633	11,936,712	53,288,678
その他の項目				
減価償却費	1,207,465	148,526	286,867	1,642,859
のれんの償却額	3,112	-	163,665	166,777
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,036,056	206,133	816,078	2,058,268

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,930,551	12,403,695	18,114,179	55,448,425
セグメント間の内部売上高 または振替高	21,115,548	2,243	830,776	21,948,569
計	46,046,100	12,405,938	18,944,955	77,396,995
セグメント利益	2,361,527	167,205	200,847	2,729,580
セグメント資産	40,349,318	6,654,375	11,911,261	58,914,955
その他の項目				
減価償却費	1,301,199	158,741	286,775	1,746,716
のれんの償却額	37,043	-	160,807	197,851
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,763,905	251,480	363,153	2,378,540

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,373,344	2,729,580
セグメント間取引消去	643,475	278,482
連結財務諸表の営業利益	2,729,868	3,008,063

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,288,678	58,914,955
全社資産（注）	7,559,885	5,146,768
セグメント間の取引消去	6,828,748	5,598,719
連結財務諸表の資産合計	54,019,815	58,463,004

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,642,859	1,746,716	42,855	39,040	1,600,003	1,707,676
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,058,268	2,378,540	36,578	33,329	2,021,690	2,345,210

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
13,466,012	7,451,932	16,357,674	9,297,249	5,898,269	52,471,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
7,728,826	263,381	1,256,542	9,248,751

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
15,104,290	8,278,883	16,531,099	9,670,836	5,863,315	55,448,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
9,100,045	346,881	1,277,184	10,724,112

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	3,112	-	163,665	-	166,777
当期末残高	59,131	-	1,386,685	-	1,445,817

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	37,043	-	160,807	-	197,851
当期末残高	285,032	-	1,156,691	-	1,441,724

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	21,881

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	57,699

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	584.77円	614.03円
1株当たり当期純利益	61.05円	55.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,833,832	1,680,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,833,832	1,680,226
普通株式の期中平均株式数(株)	30,040,210	30,387,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 87,000株	2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 78,000株 2018年6月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,344,770	11,054,710	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,138,854	2,615,481	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	74,670	101,157		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,237,263	9,564,594	0.35	2020年～ 2026年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	85,083	338,609		2020年～ 2029年
その他有利子負債				
合計	19,880,640	23,674,552		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,709,241	4,538,468	1,178,385	1,122,308	1,016,192
リース債務	68,605	49,838	37,140	30,143	152,881

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,879,317	26,455,497	39,905,282	55,448,425
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	573,994	1,237,517	1,738,081	2,660,589
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	328,224	769,610	987,244	1,680,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.93	25.62	32.62	55.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	10.93	14.69	7.09	22.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,000,957	4,565,142
受取手形	4,424,976	4,343,243
売掛金	2,10,784,731	2,12,252,054
商品及び製品	6,989,215	7,616,726
仕掛品	237,568	448,094
原材料及び貯蔵品	2,990,124	2,616,621
前払費用	38,007	49,369
その他	2,43,225,306	2,43,374,745
貸倒引当金	156,204	9,421
流動資産合計	31,534,684	31,256,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,3,213,956	1,3,139,234
構築物	35,129	41,504
機械及び装置	21,173	31,924
車両運搬具	197	141
工具、器具及び備品	781,133	893,589
土地	1,2,799,435	1,2,799,435
リース資産	4,912	15,159
建設仮勘定	86,662	99,263
有形固定資産合計	6,942,601	7,020,253
無形固定資産		
のれん	59,131	46,682
特許権	41,864	34,366
ソフトウェア	142,715	579,934
その他	407,930	33,942
無形固定資産合計	651,641	694,926
投資その他の資産		
投資有価証券	113,166	60,501
関係会社株式	4,182,798	5,483,503
出資金	230	2,740
関係会社出資金	4,725,526	5,239,086
関係会社長期貸付金	291,085	296,722
破産更生債権等	1,221,468	1,497,844
長期前払費用	9,297	12,578
繰延税金資産	783,299	743,856
その他	493,311	579,124
貸倒引当金	910,097	1,096,258
投資その他の資産合計	10,910,085	12,819,698
固定資産合計	18,504,328	20,534,877
資産合計	50,039,012	51,791,454

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,389,729	4 398,152
買掛金	2 2,678,579	2 2,353,553
電子記録債務	4 4,552,318	4 4,626,156
短期借入金	7,040,210	10,758,070
1年内返済予定の長期借入金	4,116,958	2,439,870
リース債務	3,421	5,328
未払金	2 812,086	2 850,904
未払費用	309,044	307,762
未払法人税等	734,811	112,828
前受金	2,063,509	1,948,233
預り金	86,362	103,602
賞与引当金	678,852	679,297
役員賞与引当金	38,406	40,673
製品保証引当金	790,139	837,085
その他	4 2,106	4 1,003
流動負債合計	25,296,535	25,462,522
固定負債		
長期借入金	1, 2 8,226,224	1, 2 8,451,354
リース債務	1,878	11,044
退職給付引当金	357,792	367,582
資産除去債務	31,582	31,817
その他	85,364	85,094
固定負債合計	8,702,841	8,946,891
負債合計	33,999,376	34,409,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	4,245,456	4,245,456
その他資本剰余金	24,230	371,584
資本剰余金合計	4,269,686	4,617,040
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,892,637	1,491,299
利益剰余金合計	8,210,672	9,009,334
自己株式	804,308	614,715
株主資本合計	16,033,506	17,369,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,403	835
評価・換算差額等合計	4,403	835
新株予約権	1,725	12,088
純資産合計	16,039,636	17,382,040
負債純資産合計	50,039,012	51,791,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 42,215,007	1 41,585,196
売上原価	1 26,798,603	1 26,364,002
売上総利益	15,416,404	15,221,194
販売費及び一般管理費	1, 2 12,784,595	1, 2 13,235,699
営業利益	2,631,809	1,985,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,686	1 17,045
受取賃貸料	1 29,614	1 30,128
受取保険金	1,359	5,740
保険返戻金	25,217	521
助成金収入	644	5,235
その他	1 14,090	1 12,945
営業外収益合計	84,613	71,616
営業外費用		
支払利息	160,925	144,246
減価償却費	7,198	7,515
為替差損	109,312	151,284
その他	14,429	19,115
営業外費用合計	291,866	322,162
経常利益	2,424,556	1,734,948
特別利益		
固定資産売却益	3 2,664	3 3,696
特別利益合計	2,664	3,696
特別損失		
関係会社出資金評価損	69,845	-
貸倒引当金繰入額	28,000	-
特別損失合計	97,845	-
税引前当期純利益	2,329,374	1,738,645
法人税、住民税及び事業税	809,589	448,393
法人税等調整額	187,662	40,986
法人税等合計	621,926	489,379
当期純利益	1,707,448	1,249,265

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,900,000	885,591	6,803,626
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							300,402	300,402
当期純利益							1,707,448	1,707,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	1,007,046	1,407,046
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	6,300,000	1,892,637	8,210,672

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	804,308	14,626,460	5,603	5,603	-	14,632,064
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		300,402				300,402
当期純利益		1,707,448				1,707,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,200	1,200	1,725	525
当期変動額合計	-	1,407,046	1,200	1,200	1,725	1,407,571
当期末残高	804,308	16,033,506	4,403	4,403	1,725	16,039,636

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	6,300,000	1,892,637	8,210,672
当期変動額								
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	-
剰余金の配当							450,603	450,603
当期純利益							1,249,265	1,249,265
自己株式の取得								-
株式交換による変動額			347,354	347,354				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	347,354	347,354	-	1,200,000	401,338	798,661
当期末残高	4,357,456	4,245,456	371,584	4,617,040	18,035	7,500,000	1,491,299	9,009,334

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	804,308	16,033,506	4,403	4,403	1,725	16,039,636
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		450,603				450,603
当期純利益		1,249,265				1,249,265
自己株式の取得	171,712	171,712				171,712
株式交換による変動額	361,305	708,659				708,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,567	3,567	10,362	6,795
当期変動額合計	189,592	1,335,609	3,567	3,567	10,362	1,342,404
当期末残高	614,715	17,369,115	835	835	12,088	17,382,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~31年

工具、器具及び備品 4~5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見込額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が588,802千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が588,802千円増加しております。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,608,423千円	2,472,431千円
土地	715,779	715,779
計	3,324,203	3,188,211

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	1,850,000千円	1,850,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	8,303,495千円	10,570,014千円
長期金銭債権	1,241,485	1,369,797
短期金銭債務	834,767	811,183

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	保証債務	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	関税支払	- 千円	1,562,550千円
アルファードesign(株)	借入金	-	688,320
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	借入金	304,560	296,640
(株)アルファシステムズ	借入金	-	295,000
(株)砺波製作所	借入金	-	295,000
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約	53,135	55,505
台湾御牧股份有限公司	為替予約	17,215	1,332
Mimaki Deutschland GmbH	リース債務	33,067	13,406
	計	407,978	3,207,753

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	55,053千円	49,366千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	11,297	13,993
支払手形	318,989	118,897
電子記録債務	710,876	1,372,406
流動負債「その他」(設備支払手形)	507	32

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,047,447千円	27,184,202千円
仕入高	2,005,379	2,262,403
その他の営業取引高	6,684,425	6,427,354
営業取引以外の取引による取引高	38,742	36,722

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品保証引当金繰入額	790,139千円	837,085千円
貸倒引当金繰入額	38,473	58,298
給料手当	2,444,830	2,589,009
賞与引当金繰入額	395,289	400,313
退職給付費用	62,986	65,658
役員賞与引当金繰入額	38,406	40,673
支払手数料	1,429,596	1,655,030
減価償却費	400,646	422,872
研究開発費	2,330,070	2,379,757

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	2,664千円	3,696千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は5,483,503千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,182,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204,945千円	205,079千円
製品保証引当金	238,543	252,716
貸倒引当金	322,097	333,623
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	480,421	480,421
退職給付引当金	108,017	110,973
ソフトウェア	54,784	50,803
その他	175,019	172,605
小計	1,583,828	1,606,223
評価性引当額	798,625	862,005
繰延税金資産合計	785,203	744,217
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,904	361
繰延税金資産の純額	783,299	743,856

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割等	1.1	1.5
評価性引当額の増減	2.7	3.7
税率変更による差異	0.3	-
試験研究費の特別控除額	7.4	8.0
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	28.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建 物	3,213,956	169,457	-	244,180	3,139,234	3,426,974
	構 築 物	35,129	11,238	-	4,863	41,504	108,857
	機 械 及 び 装 置	21,173	21,834	366	10,716	31,924	267,084
	車 両 運 搬 具	197	-	-	56	141	860
	工 具、器 具 及 び 備 品	781,133	713,044	13,411	587,177	893,589	4,819,545
	土 地	2,799,435	-	-	-	2,799,435	-
	リ ー ス 資 産	4,912	15,038	-	4,790	15,159	14,731
	建 設 仮 勘 定	86,662	91,884	79,284	-	99,263	-
	計	6,942,601	1,022,498	93,062	851,785	7,020,253	8,638,053
無形固定資産	の れ ん	59,131	-	-	12,448	46,682	-
	特 許 権	41,864	-	-	7,498	34,366	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	142,715	594,056	-	156,837	579,934	-
	そ の 他	407,930	14,296	388,283	-	33,942	-
	計	651,641	608,352	388,283	176,784	694,926	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

基幹システム	ソフトウェア	455,982千円
金型治工具	工具、器具及び備品	283,862千円
研究開発用設備	工具、器具及び備品	265,375千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,066,302	209,697	170,319	1,105,679
賞与引当金	678,852	679,297	678,852	679,297
役員賞与引当金	38,406	40,673	38,406	40,673
製品保証引当金	790,139	837,085	790,139	837,085

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
2018年9月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換の決定）に基づく臨時報告書
2019年1月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2018年12月14日 至 2018年12月31日）2019年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日）2019年2月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日）2019年3月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日）2019年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 2019年4月1日 至 2019年4月30日）2019年5月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 2019年5月1日 至 2019年5月31日）2019年6月4日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
2019年2月5日関東財務局長に提出
2019年1月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
2019年3月14日関東財務局長に提出
2019年1月16日提出の臨時報告書（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）に係る訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤野竜男印
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤野竜男印
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。